第４章　需要と供給の関係

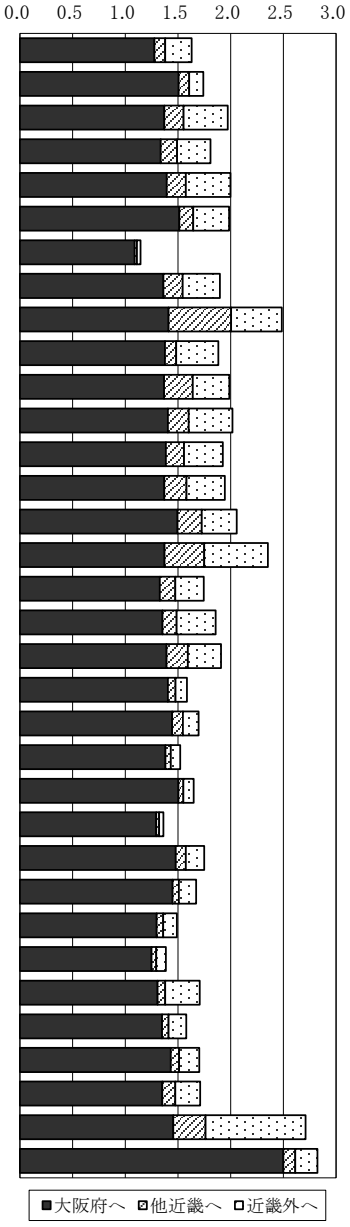
１．産業別の生産波及効果

（１）大阪府内の需要発生による生産波及効果　～大阪産業の影響力～

○　発生した需要によって地域別にどの程度の生産波及効果（１次波及効果）が生じるかをみたのが第９図である。これによると、大阪府で「01 農林水産業」に需要が発生した場合、大阪府に 1.28 倍、他近畿に 0.10 倍、近畿外に 0.25 倍、合計 1.63 倍の波及が発生する。この他近畿 0.10 倍、近畿外 0.25 倍の部分は地域内表とは異なり、地域間表によってとらえることが可能となった大阪府内需要の府外への生産波及効果である（第９-1 図）。

第９－1 図　大阪府内の需要発生による生産波及効果

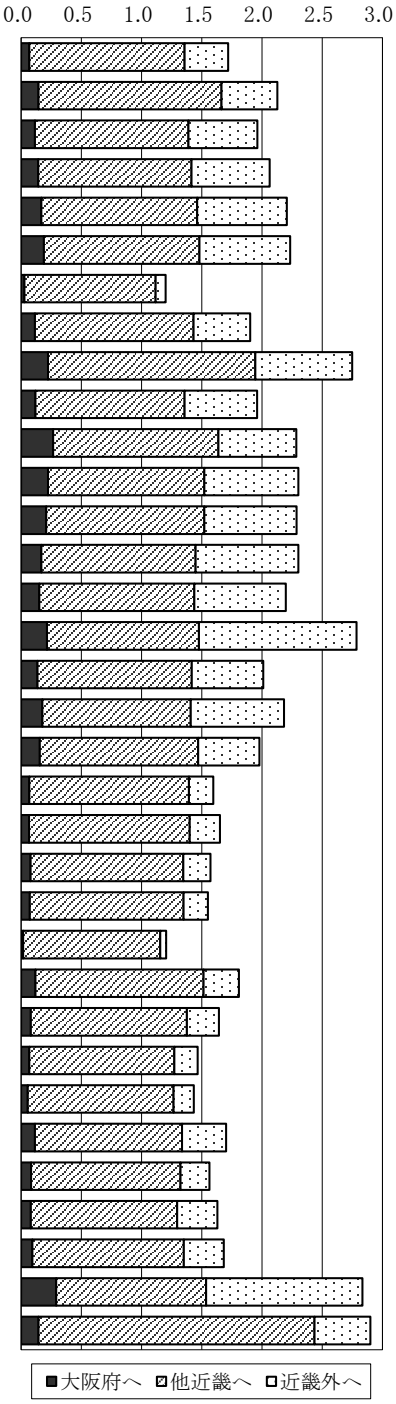
	大阪府へ a	他近畿へ	近畿外へ	合計 b	大阪府比率 a／b (%)
01 農林水産業	1.28	0.10	0.25	1.63	78.4
02 鉱業	1.51	0.10	0.13	1.74	86.6
03 飲食料品	1.37	0.18	0.42	1.97	69.5
04 繊維製品	1.34	0.16	0.32	1.81	73.8
05 パルプ・紙・木製品	1.39	0.18	0.42	2.00	69.8
06 化学製品	1.51	0.13	0.34	1.99	76.3
07 石油・石炭製品	1.09	0.02	0.04	1.15	95.1
08 窯業・土石製品	1.36	0.18	0.35	1.90	71.7
09 鉄鋼	1.41	0.59	0.48	2.49	56.8
10 非鉄金属	1.38	0.11	0.40	1.88	73.1
11 金属製品	1.37	0.27	0.35	1.99	68.8
12 一般機械	1.41	0.20	0.42	2.02	69.7
13 電気機器	1.39	0.17	0.37	1.93	71.9
14 情報・通信機器	1.37	0.21	0.36	1.95	70.4
15 電子部品	1.50	0.23	0.33	2.06	72.7
16 輸送機械	1.37	0.38	0.61	2.36	58.3
17 精密機械	1.33	0.15	0.27	1.75	76.0
18 その他の製造工業製品	1.35	0.13	0.37	1.86	72.9
19 建設	1.39	0.20	0.31	1.91	72.9
20 電力・ガス・熱供給	1.40	0.07	0.11	1.59	88.5
21 水道・廃棄物処理	1.45	0.10	0.15	1.70	85.3
22 商業	1.38	0.05	0.09	1.52	90.7
23 金融・保険	1.50	0.05	0.10	1.65	91.2
24 不動産	1.29	0.03	0.04	1.36	95.0
25 運輸	1.48	0.10	0.17	1.75	84.6
26 情報通信	1.45	0.06	0.16	1.67	86.6
27 公務	1.30	0.06	0.13	1.49	87.2
28 教育・研究	1.25	0.05	0.09	1.39	90.1
29 医療・保健・社会保障・介護	1.31	0.07	0.33	1.71	76.6
30 その他の公共サービス	1.35	0.06	0.17	1.58	85.4
31 対事業所サービス	1.43	0.08	0.19	1.70	84.1
32 対個人サービス	1.35	0.12	0.24	1.71	79.0
33 事務用品	1.46	0.31	0.95	2.71	53.7
34 分類不明	2.50	0.11	0.21	2.83	88.5



○　地域間表では、府外での需要発生に伴う府内への生産波及効果も計算可能である。例えば、他近畿で「01 農林水産業」に需要が発生した場合、大阪府に 0.07 倍、他近畿 1.29 倍、近畿外に 0.36 倍の生産波及効果が生じる（第９-2 図）。

第９－2 図　他近畿の需要発生による生産波及効果

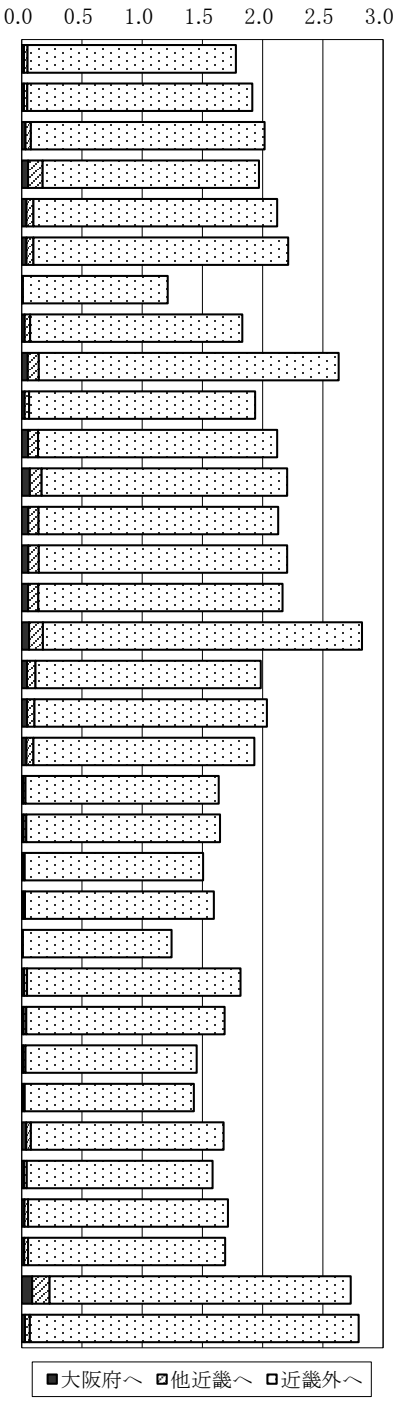
	大阪府へ a	他近畿へ	近畿外へ	合計 b	大阪府比率 a／b (%)
01 農林水産業	0.07	1.29	0.36	1.72	4.0
02 鉱業	0.14	1.52	0.46	2.13	6.8
03 飲食料品	0.11	1.27	0.57	1.96	5.8
04 繊維製品	0.14	1.27	0.65	2.07	6.9
05 パルプ・紙・木製品	0.17	1.29	0.75	2.21	7.7
06 化学製品	0.19	1.29	0.75	2.24	8.5
07 石油・石炭製品	0.03	1.09	0.08	1.20	2.3
08 窯業・土石製品	0.12	1.32	0.47	1.90	6.1
09 鉄鋼	0.22	1.72	0.81	2.75	8.1
10 非鉄金属	0.12	1.24	0.60	1.96	6.1
11 金属製品	0.27	1.37	0.65	2.29	11.6
12 一般機械	0.22	1.30	0.78	2.30	9.7
13 電気機器	0.21	1.31	0.77	2.29	9.1
14 情報・通信機器	0.17	1.28	0.85	2.30	7.3
15 電子部品	0.15	1.29	0.76	2.20	6.9
16 輸送機械	0.21	1.26	1.31	2.79	7.7
17 精密機械	0.14	1.28	0.59	2.01	6.8
18 その他の製造工業製品	0.18	1.23	0.77	2.18	8.1
19 建設	0.16	1.32	0.51	1.98	7.9
20 電力・ガス・熱供給	0.07	1.33	0.20	1.60	4.2
21 水道・廃棄物処理	0.07	1.33	0.25	1.65	4.0
22 商業	0.08	1.27	0.23	1.57	5.0
23 金融・保険	0.07	1.28	0.20	1.55	4.6
24 不動産	0.02	1.14	0.05	1.20	1.4
25 運輸	0.12	1.40	0.30	1.81	6.5
26 情報通信	0.08	1.30	0.27	1.64	4.9
27 公務	0.07	1.20	0.19	1.47	4.7
28 教育・研究	0.06	1.21	0.17	1.44	3.9
29 医療・保健・社会保障・介護	0.11	1.22	0.37	1.70	6.7
30 その他の公共サービス	0.08	1.24	0.24	1.57	5.4
31 対事業所サービス	0.08	1.22	0.33	1.63	5.0
32 対個人サービス	0.09	1.26	0.33	1.68	5.5
33 事務用品	0.29	1.24	1.30	2.83	10.3
34 分類不明	0.14	2.29	0.46	2.90	5.0



○　近畿外で「01 農林水産業」に需要が発生した場合、大阪府 0.02 倍、他近畿で 0.03 倍、近畿外が 1.73 倍となる（第９-3 図）。

第９－3 図　近畿外の需要発生による生産波及効果

	大阪府へ a	他近畿へ	近畿外へ	合計 b	大阪府比率 a／b (%)
01 農林水産業	0.02	0.03	1.73	1.78	1.1
02 鉱業	0.02	0.03	1.87	1.92	1.0
03 飲食料品	0.03	0.05	1.94	2.02	1.6
04 繊維製品	0.05	0.12	1.80	1.97	2.7
05 パルプ・紙・木製品	0.04	0.06	2.02	2.12	1.9
06 化学製品	0.04	0.06	2.12	2.21	1.8
07 石油・石炭製品	0.01	0.01	1.20	1.21	0.4
08 窯業・土石製品	0.03	0.04	1.76	1.83	1.4
09 鉄鋼	0.05	0.09	2.49	2.63	2.0
10 非鉄金属	0.03	0.04	1.88	1.94	1.3
11 金属製品	0.05	0.08	1.99	2.12	2.5
12 一般機械	0.07	0.10	2.04	2.21	3.0
13 電気機器	0.06	0.08	1.99	2.13	2.6
14 情報・通信機器	0.06	0.09	2.06	2.21	2.5
15 電子部品	0.05	0.09	2.03	2.17	2.4
16 輸送機械	0.06	0.11	2.65	2.83	2.2
17 精密機械	0.04	0.07	1.87	1.99	2.2
18 その他の製造工業製品	0.05	0.06	1.93	2.04	2.2
19 建設	0.04	0.06	1.84	1.93	2.1
20 電力・ガス・熱供給	0.01	0.02	1.61	1.64	0.8
21 水道・廃棄物処理	0.02	0.02	1.61	1.65	1.0
22 商業	0.01	0.01	1.48	1.51	0.8
23 金融・保険	0.01	0.01	1.57	1.60	0.8
24 不動産	0.00	0.01	1.24	1.25	0.3
25 運輸	0.02	0.02	1.77	1.82	1.2
26 情報通信	0.02	0.02	1.65	1.69	1.0
27 公務	0.01	0.02	1.42	1.45	0.9
28 教育・研究	0.01	0.02	1.40	1.43	0.8
29 医療・保健・社会保障・介護	0.04	0.04	1.60	1.68	2.3
30 その他の公共サービス	0.02	0.02	1.54	1.59	1.2
31 対事業所サービス	0.02	0.03	1.66	1.71	1.3
32 対個人サービス	0.02	0.03	1.64	1.69	1.3
33 事務用品	0.09	0.14	2.50	2.73	3.2
34 分類不明	0.03	0.04	2.73	2.80	1.0



（2）影響力係数と感応度係数

［ 影響力係数 ］

○　影響力係数は、逆行列係数表の各列和を列和の平均で割ったもので、各地域で比較したのが第10図（左部分）である。たとえば、この数値の大阪府欄は「大阪府で発生した需要が全国の産業に与える影響の大きさ」を示したもので、この数値が大きいほど、当該産業の各産業に対する影響力が大きい。

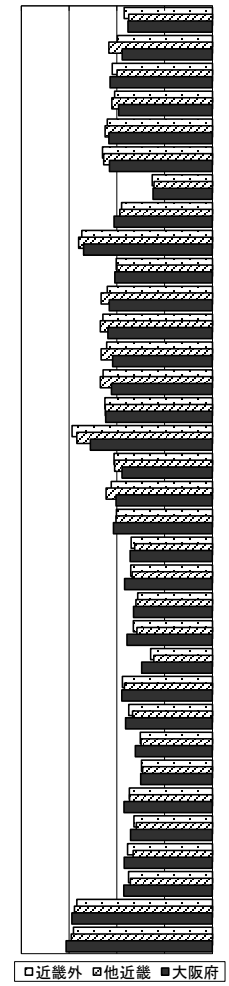
○　大阪府に需要が発生すると、他産業へ一番影響を与える部門は、「34 分類不明」「33 事務用品」を除けば、「09 鉄鋼」1.35 となっている。

［ 感応度係数 ］

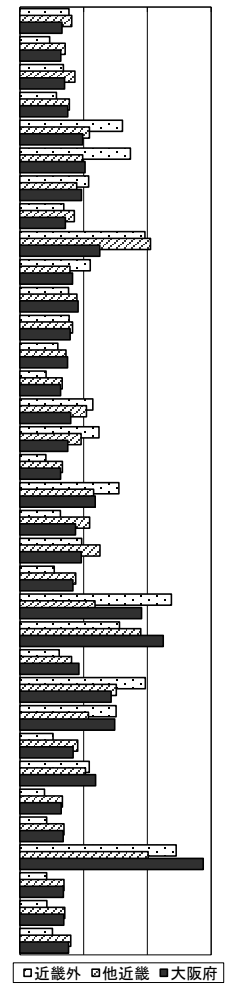
○　感応度係数は、逆行列係数表の各行和を行和の平均で割ったもので、各地域で比較したのが第10図（右部分）である。たとえば、この数値の大阪府欄は「全国で産業全体に均等に需要が発生したときに大阪府の当該産業が受ける影響の大きさ」を示したもので、この数値が高いほど、感応力が高く発生した需要に敏感に反応して生産が増加する。

○　大阪府は、全国に需要が発生すると他産業より一番敏感に反応するのが「31 対事業所サービス」2.88 となっている。

第 10 図　影響力係数と感応度係数



影響力係数				感応度係数		
近畿外	他近畿	大阪府		大阪府	他近畿	近畿外
0.92	0.88	0.88	01 農林水産業	0.66	0.81	0.77
0.99	1.08	0.94	02 鉱業	0.64	0.71	0.47
1.05	1.00	1.07	03 飲食料品	0.70	0.86	0.68
1.02	1.05	0.98	04 繊維製品	0.75	0.78	0.57
1.10	1.12	1.08	05 パルプ・紙・木製品	0.98	1.09	1.61
1.15	1.14	1.08	06 化学製品	1.02	0.99	1.74
0.63	0.61	0.62	07 石油・石炭製品	0.97	0.89	1.08
0.95	0.97	1.03	08 窯業・土石製品	0.71	0.86	0.69
1.37	1.40	1.35	09 鉄鋼	1.25	2.05	1.96
1.01	1.00	1.02	10 非鉄金属	0.83	0.79	1.10
1.10	1.16	1.08	11 金属製品	0.91	0.90	0.76
1.15	1.17	1.09	12 一般機械	0.79	0.83	0.77
1.11	1.17	1.04	13 電気機器	0.75	0.72	0.60
1.15	1.17	1.06	14 情報・通信機器	0.64	0.67	0.41
1.13	1.12	1.12	15 電子部品	0.80	1.05	1.14
1.47	1.42	1.28	16 輸送機械	0.75	0.96	1.24
1.03	1.02	0.95	17 精密機械	0.64	0.67	0.41
1.06	1.11	1.01	18 その他の製造工業製品	1.18	1.16	1.56
1.00	1.01	1.03	19 建設	0.87	1.09	0.64
0.85	0.81	0.86	20 電力・ガス・熱供給	0.96	1.26	0.97
0.86	0.84	0.92	21 水道・廃棄物処理	0.83	0.88	0.54
0.78	0.80	0.83	22 商業	1.91	1.18	2.38
0.83	0.79	0.89	23 金融・保険	2.25	1.90	1.57
0.65	0.61	0.74	24 不動産	0.92	0.81	0.62
0.94	0.92	0.95	25 運輸	1.43	1.51	1.97
0.88	0.84	0.91	26 情報通信	1.49	1.08	1.51
0.76	0.75	0.81	27 公務	0.83	0.91	0.52
0.74	0.73	0.75	28 教育・研究	1.19	1.03	1.09
0.87	0.87	0.93	29 医療・保健・社会保障・介護	0.65	0.67	0.39
0.82	0.80	0.86	30 その他の公共サービス	0.68	0.69	0.42
0.89	0.83	0.92	31 対事業所サービス	2.88	2.01	2.45
0.88	0.86	0.93	32 対個人サービス	0.68	0.69	0.42
1.42	1.44	1.47	33 事務用品	0.69	0.71	0.43
1.45	1.48	1.53	34 分類不明	0.76	0.80	0.51



２．最終需要項目別の誘発効果

（１）大阪府の最終需要はどの地域の生産額を誘発したか

○　各地域の生産がどの地域の最終需要から誘発されているかをあらわしたのが「最終需要項目別生産誘発額」表である。この表をもとに「大阪府の最終需要はどの地域の生産額を誘発したか」をみたのが第 11 図である。

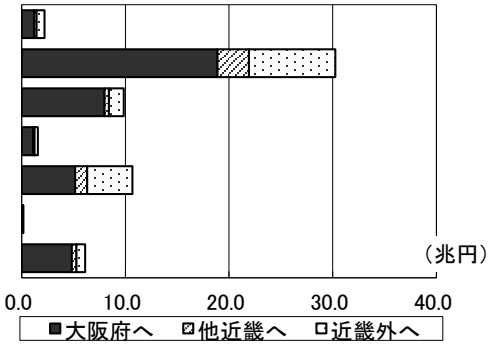
○　これによると、大阪府の最終需要合計によって、大阪府内に 39 兆 2135 億円、他近畿に 5 兆 4574 億円、近畿外に 16 兆 601 億円を誘発している。

○　また、最終需要項目別では、民間消費支出が 30 兆 2542 億円（大阪府に 18 兆 8868 億円、他近畿に 3 兆 199 億円、近畿外に 8 兆 3474 億円）、次いで、域内総固定資本形成（民間）10 兆 6676 億円（同 5 兆 1511 億円、1 兆 1634 億円、4 兆 3531 億円）などが大きく生産を誘発している。

第 11 図　大阪府内の最終需要はどの地域の生産額を誘発したか

（億円）

	大阪府へ	他近畿へ	近畿外へ	合　計
家計外消費支出	11,869	2,323	7,691	21,882
民間消費支出	188,868	30,199	83,474	302,542
一般政府消費支出	79,902	4,152	14,243	98,297
域内総固定資本形成（公的）	10,740	1,578	3,115	15,433
域内総固定資本形成（民間）	51,511	11,634	43,531	106,676
在庫純増	959	175	210	1,344
輸出	48,286	4,512	8,337	61,136
合計	392,135	54,574	160,601	607,310



（２）大阪府内生産額はどの地域の最終需要によって誘発されたか

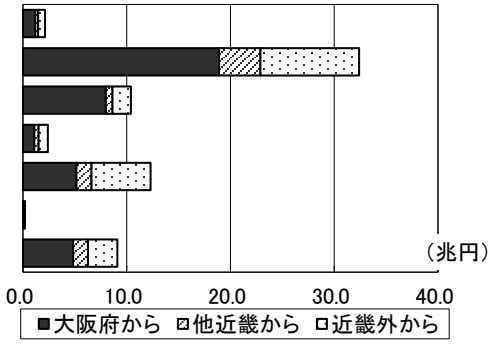
○　大阪府内生産額 68 兆 8905 億円がどの地域の最終需要によって誘発されたかをみると、大阪府内の最終需要から 39 兆 2135 億円、他近畿から 8 兆 2106 億円、近畿外から 21 兆 4664 億円誘発されている。

○　また、最終需要項目別では、民間消費支出が 32 兆 4033 億円と最大の項目となっており、その内訳は大阪府が 18 兆 8868 億円、他近畿が 3 兆 9945 億円、近畿外が 9 兆 5219 億円となっている。

第 12 図　大阪府内の生産額はどの地域の最終需要によって誘発されたか

（億円）

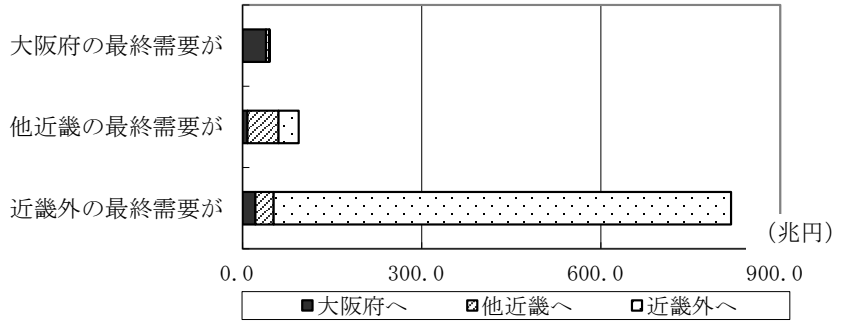
	大阪府から	他近畿から	近畿外から	合　計
家計外消費支出	11,869	2,628	6,751	21,247
民間消費支出	188,868	39,945	95,219	324,033
一般政府消費支出	79,902	6,284	17,847	104,032
域内総固定資本形成（公的）	10,740	4,305	8,882	23,927
域内総固定資本形成（民間）	51,511	14,386	56,962	122,860
在庫純増	959	222	645	1,825
輸出	48,286	14,335	28,358	90,980
合計	392,135	82,106	214,664	688,905



（3）各地域の最終需要が誘発する各地域の生産額

○　次に、「各地域の最終需要によって各地域にどの程度の生産額が生じているか」をみる。第 13 図をみると、大阪府の最終需要は大阪府の生産を多く誘発しており、また、他近畿、近畿外も地域内の生産を多く誘発している。中でも、近畿外は最終需要のほとんどが地域内の生産誘発となっている。

第 13 図　各地域の最終需要が誘発する生産額



第 11 表　各地域の最終需要が誘発する生産額

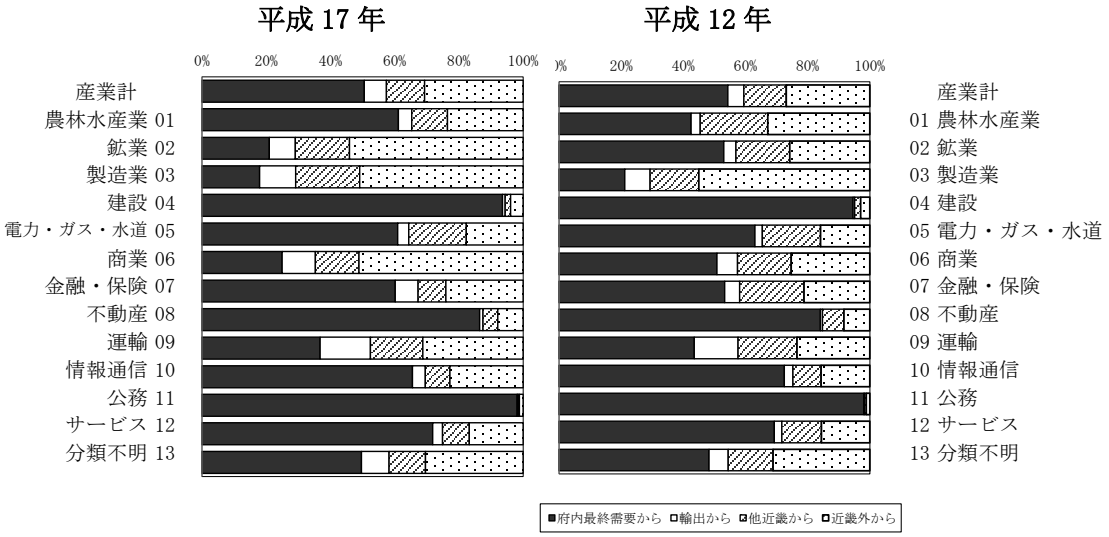
（億円）

	大阪府へ	他近畿へ	近畿外へ	合　計
大阪府の最終需要が	392,135	54,574	1,606	448,315
他近畿の最終需要が	82,106	519,384	337,724	939,214
近畿外の最終需要が	214,664	306,551	7,652,407	8,173,623
合　　計	688,905	880,509	7,991,737	9,561,151

（4）産業別の誘発効果

○　第 14 図は、第 12 図でみた「大阪府内生産額はどの地域の最終需要によって誘発されたか」を産業部門ごとにみたものである。13 部門でみると、「03 製造業」など大阪府内の最終需要による誘発された部分が少なく、他近畿、近畿外、大阪府の輸出によって誘発された部分が多い。一方、「04 建設」や「11 公務」は他近畿、近畿外の需要によって誘発される部分が極めて少ないことがわかる。

第 14－1 図　大阪府内生産額はどの地域の最終需要によって誘発されたか（13 部門）

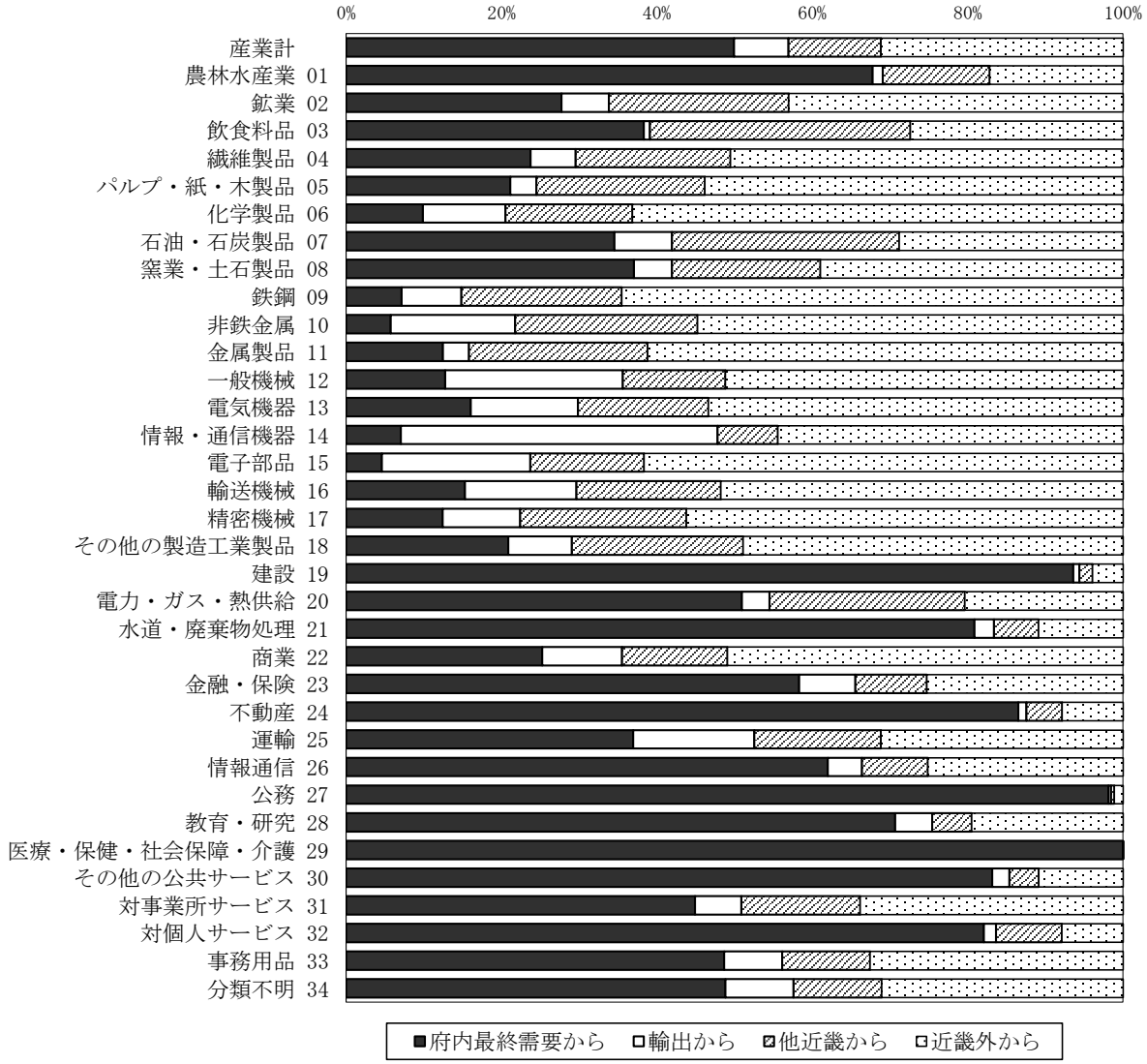


第 12－1 表　大阪府内生産額はどの地域の最終需要によって誘発されたか（13 部門）

	平成 17 年（億円）						平成 12 年からの伸び率（%）					
	大阪府から			他近畿から	近畿外から	合計	大阪府から			他近畿から	近畿外から	合計
		府内最終需要	輸出					府内最終需要	輸出			
産業計	395,975	348,286	47,689	81,668	211,261	688,905	-4.8	-8.4	33.7	-14.7	12.6	-1.4
01 農林水産業	491	460	31	84	177	752	70.9	71.0	68.5	-39.1	-14.8	18.9
02 鉱業	34	25	10	20	64	118	-68.2	-75.4	28.8	-39.4	30.7	-37.8
03 製造業	47,831	29,452	18,380	32,686	83,257	163,774	-12.6	-25.5	20.6	11.8	-19.0	-12.3
04 建設	31,617	31,353	264	568	1,299	33,484	-12.8	-13.0	32.3	-22.1	16.5	-12.1
05 電力・ガス・水道	11,363	10,752	611	3,165	3,111	17,639	-6.3	-8.0	36.2	-8.7	6.1	-4.8
06 商業	42,464	30,022	12,442	16,358	61,424	120,246	-32.8	-46.3	70.4	-13.8	120.9	9.3
07 金融・保険	25,924	23,185	2,739	3,336	9,257	38,517	27.4	24.2	62.3	-54.0	25.0	10.0
08 不動産	44,797	44,261	536	2,335	4,024	51,156	2.4	2.0	52.0	-34.3	-5.9	-0.8
09 運輸	19,508	13,682	5,826	6,053	11,592	37,152	-9.4	-15.9	10.4	-14.4	32.4	-0.6
10 情報通信	24,211	22,833	1,378	2,670	7,929	34,810	57.9	54.6	143.9	44.6	148.5	70.9
11 公務	20,395	20,330	65	86	231	20,713	13.5	13.4	59.9	-9.5	12.6	13.4
12 サービス	125,648	120,490	5,158	13,978	28,014	167,640	-1.8	-2.6	20.5	-38.6	1.1	-6.1
13 分類不明	1,691	1,442	249	329	882	2,903	-19.4	-22.5	4.5	-40.8	-26.4	-24.7

○　製造業(03～18)の業種ごとにみると、「03 飲食料品」、「08 窯業・土石製品」、「07 石油・石炭製品」は大阪府内最終需要による生産誘発の割合が比較的高い。一方、「15 電子部品」、「10 非鉄金属」、「14 情報・通信機器」は大阪府内需要による生産誘発の割合が比較的低く、大阪府の輸出、他近畿、近畿外の需要によって生産の 9 割以上が誘発されている。

第 14－2 図　大阪府内生産額はどの地域の最終需要によって誘発されたか（34 部門）



第 12－2 表　大阪府内生産額はどの地域の最終需要によって誘発されたか（34 部門）

（億円）

	大阪府から			他近畿から	近畿外から	合　計
		府内最終需要	輸　出			
産業計	392,135	343,849	48,286	82,106	214,664	688,905
01 農林水産業	519	509	10	103	129	752
02 鉱業	40	33	7	27	51	118
03 飲食料品	4,773	4,676	97	4,091	3,340	12,204
04 繊維製品	1,131	908	223	762	1,934	3,827
05 パルプ・紙・木製品	1,686	1,456	230	1,494	3,705	6,884
06 化学製品	4,386	2,114	2,272	3,499	13,508	21,393
07 石油・石炭製品	4,619	3,804	815	3,223	3,172	11,014
08 窯業・土石製品	906	800	106	413	842	2,160
09 鉄鋼	2,502	1,206	1,296	3,481	10,875	16,857
10 非鉄金属	798	211	587	862	2,011	3,671
11 金属製品	2,226	1,751	475	3,235	8,609	14,070
12 一般機械	8,423	3,013	5,410	3,126	12,109	23,658
13 電気機器	3,876	2,086	1,790	2,186	6,934	12,996
14 情報・通信機器	2,156	318	1,838	350	2,005	4,511
15 電子部品	1,143	221	922	707	2,973	4,823
16 輸送機械	1,954	1,008	947	1,227	3,413	6,594
17 精密機械	275	152	122	262	689	1,226
18 その他の製造工業製品	4,813	3,460	1,352	3,655	8,103	16,571
19 建設	31,595	31,337	258	571	1,317	33,484
20 電力・ガス・熱供給	5,782	5,404	378	2,665	2,162	10,609
21 水道・廃棄物処理	5,863	5,686	177	402	766	7,031
22 商業	42,705	30,333	12,372	16,295	61,245	120,246
23 金融・保険	25,250	22,457	2,793	3,536	9,730	38,517
24 不動産	44,795	44,264	531	2,344	4,017	51,156
25 運輸	19,519	13,724	5,794	6,060	11,574	37,152
26 情報通信	23,116	21,582	1,534	2,948	8,746	34,810
27 公務	20,390	20,323	67	86	237	20,713
28 教育・研究	18,289	17,130	1,160	1,231	4,723	24,243
29 医療・保健・社会保	41,134	41,133	1	2	4	41,139
30 その他の公共サービス	2,629	2,560	68	116	333	3,078
31 対事業所サービス	31,865	28,128	3,737	9,564	21,199	62,628
32 対個人サービス	30,570	30,004	566	3,104	2,878	36,551
33 事務用品	738	640	98	149	428	1,315
34 分類不明	1,671	1,417	254	330	902	2,903

３．最終需要項目別の粗付加価値誘発効果

○　第 11 図、12 図、14 図では地域別に生産額誘発状況をみたが、粗付加価値で同様の状況をみたのが、それぞれ第 15 図、第 16 図、第 13 表である。

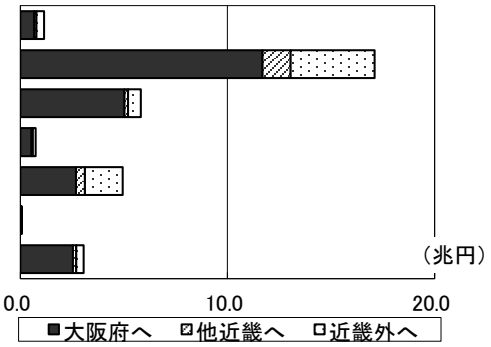
○　第 15 図によると、大阪府の最終需要合計によって大阪府内に 23 兆 1931 億円、他近畿に 2 兆 3028 億円、近畿外に 7 兆 3664 億円の粗付加価値を誘発している。

○　第 16 図により大阪府内の粗付加価値がどの地域の最終需要によって誘発されたかをみると、大阪府内の最終需要から 23 兆 1931 億円、他近畿から 4 兆 2644 億円、近畿外から 11 兆 4724 億円が誘発されている。

第 15 図　大阪府内の最終需要はどの地域の粗付加価値を誘発したか

（億円）

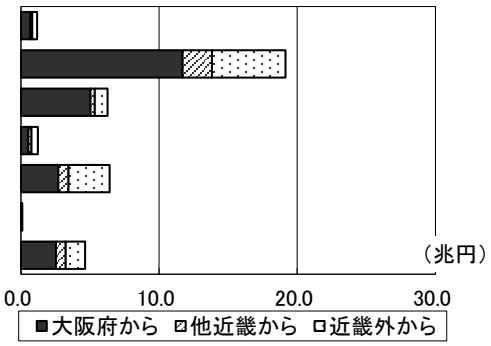
	大阪府へ	他近畿へ	近畿外へ	合　計
家計外消費支出	6,633	1,071	3,757	11,461
民間消費支出	117,019	13,517	40,495	171,031
一般政府消費支出	50,225	1,792	6,137	58,154
域内総固定資本形成（公的）	5,392	606	1,396	7,394
域内総固定資本形成（民間）	26,884	4,354	18,221	49,460
在庫純増	424	53	89	566
輸出	25,354	1,635	3,569	30,558
合計	231,931	23,028	73,664	328,623



第 16 図　大阪府内の粗付加価値はどの地域の最終需要によって誘発されたか

（億円）

	大阪府から	他近畿から	近畿外から	合　計
家計外消費支出	6,633	1,415	3,658	11,706
民間消費支出	117,019	21,237	53,201	191,457
一般政府消費支出	50,225	3,255	9,071	62,551
域内総固定資本形成（公的）	5,392	2,219	4,622	12,233
域内総固定資本形成（民間）	26,884	7,515	29,710	64,110
在庫純増	424	107	327	858
輸出	25,354	6,895	14,134	46,383
合計	231,931	42,644	114,724	389,299



第 13 表　産業別の大阪府内の粗付加価値はどの地域の最終需要によって誘発されたか

（億円）

	大阪府から	他近畿から	近畿外から	合　計
産業計	231,931	42,644	114,724	389,299
01 農林水産業	312	62	78	451
02 鉱業	22	15	28	64
03 飲食料品	1,843	1,580	1,290	4,712
04 繊維製品	487	328	832	1,648
05 パルプ・紙・木製品	678	601	1,490	2,769
06 化学製品	1,549	1,236	4,770	7,555
07 石油・石炭製品	1,259	879	865	3,003
08 窯業・土石製品	403	184	375	961
09 鉄鋼	837	1,165	3,639	5,641
10 非鉄金属	237	257	598	1,092
11 金属製品	1,098	1,596	4,246	6,940
12 一般機械	3,600	1,336	5,175	10,111
13 電気機器	1,583	893	2,832	5,307
14 情報・通信機器	711	116	661	1,488
15 電子部品	302	187	787	1,276
16 輸送機械	684	429	1,195	2,309
17 精密機械	139	132	348	619
18 その他の製造工業製品	2,324	1,765	3,913	8,001
19 建設	15,026	272	626	15,924
20 電力・ガス・熱供給	2,360	1,088	882	4,330
21 水道・廃棄物処理	3,402	233	444	4,079
22 商業	28,925	11,037	41,483	81,446
23 金融・保険	15,284	2,141	5,890	23,315
24 不動産	35,233	1,843	3,160	40,236
25 運輸	10,272	3,189	6,091	19,552
26 情報通信	13,734	1,751	5,197	20,682
27 公務	14,444	61	168	14,673
28 教育・研究	14,046	945	3,627	18,619
29 医療・保健・社会保障・介護	24,139	1	2	24,142
30 その他の公共サービス	1,683	75	213	1,971
31 対事業所サービス	18,567	5,573	12,352	36,491
32 対個人サービス	16,996	1,726	1,600	20,321
33 事務用品	0	0	0	0
34 分類不明	-247	-49	-133	-430

４．最終需要項目別の輸入誘発効果

○　最終需要項目別の輸入誘発をみたのが、それぞれ第 17 図、第 18 図、第 14 表である。

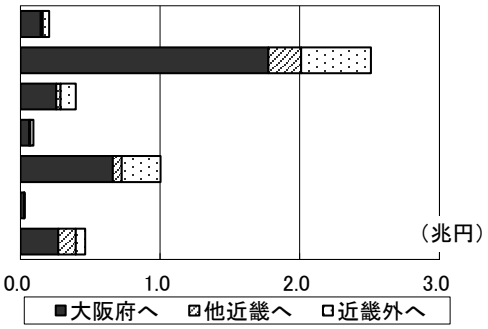
○　第 17 図によると、大阪府の最終需要合計によって大阪府内に 3 兆 1984 億円、他近畿に 4802 億円、近畿外に 1 兆 237 億円の輸入を誘発している。

○　第 18 図により大阪府内の輸入がどの地域の最終需要によって誘発されたかをみると、大阪府内の最終需要から 3 兆 1984 億円、他近畿から 5739 億円、近畿外から 1 兆 939 億円が誘発されている。

第 17 図　大阪府内の最終需要はどの地域の輸入を誘発したか

（億円）

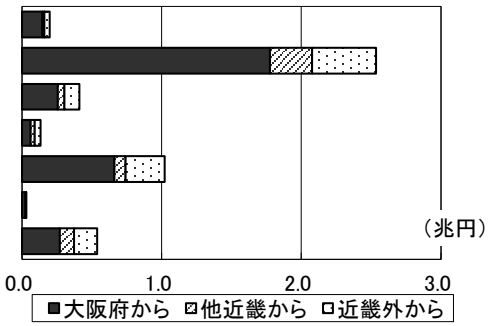
	大阪府へ	他近畿へ	近畿外へ	合　計
家計外消費支出	1,461	134	468	2,062
民間消費支出	17,758	2,335	5,014	25,108
一般政府消費支出	2,554	322	1,083	3,959
域内総固定資本形成（公的）	625	92	213	929
域内総固定資本形成（民間）	6,612	646	2,782	10,040
在庫純増	263	14	15	291
輸出	2,711	1,259	663	4,633
合計	31,984	4,802	10,237	47,023



第 18 図　大阪府内の輸入はどの地域の最終需要によって誘発されたか

（億円）

	大阪府から	他近畿から	近畿外から	合　計
家計外消費支出	1,461	147	365	1,973
民間消費支出	17,758	3,010	4,586	25,354
一般政府消費支出	2,554	478	1,077	4,109
域内総固定資本形成（公的）	625	276	434	1,334
域内総固定資本形成（民間）	6,612	799	2,798	10,210
在庫純増	263	14	33	310
輸出	2,711	1,015	1,646	5,372
合計	31,984	5,739	10,939	48,662



第 14 表　産業別の大阪府内の輸入はどの地域の最終需要によって誘発されたか

（億円）

	大阪府から	他近畿から	近畿外から	合　計
産業計	31,984	5,739	10,939	48,662
01 農林水産業	852	120	126	1,099
02 鉱業	4,219	2,662	2,624	9,504
03 飲食料品	4,145	184	167	4,496
04 繊維製品	1,666	153	410	2,230
05 パルプ・紙・木製品	972	195	510	1,677
06 化学製品	1,620	362	1,167	3,149
07 石油・石炭製品	910	123	258	1,291
08 窯業・土石製品	305	27	71	403
09 鉄鋼	200	163	495	858
10 非鉄金属	399	278	753	1,431
11 金属製品	328	50	141	519
12 一般機械	1,883	132	440	2,455
13 電気機器	1,311	77	245	1,634
14 情報・通信機器	3,050	17	53	3,120
15 電子部品	886	297	1,104	2,287
16 輸送機械	624	73	180	878
17 精密機械	676	16	53	745
18 その他の製造工業製品	1,655	295	759	2,709
19 建設	0	0	0	0
20 電力・ガス・熱供給	0	0	0	0
21 水道・廃棄物処理	0	0	0	0
22 商業	380	20	48	448
23 金融・保険	261	36	100	397
24 不動産	0	0	0	0
25 運輸	1,817	198	516	2,531
26 情報通信	397	39	108	544
27 公務	0	0	0	0
28 教育・研究	318	19	63	400
29 医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	0
30 その他の公共サービス	23	1	2	27
31 対事業所サービス	539	87	225	851
32 対個人サービス	2,003	7	16	2,026
33 事務用品	0	0	0	0
34 分類不明	543	110	302	955

５．最終需要項目別の労働誘発量効果

○　最終需要項目別の労働誘発量をみたのが、それぞれ第 19 図、第 20 図、第 15 表である。

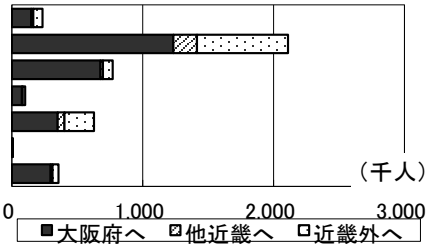
○　第 19 図によると、大阪府の最終需要合計によって大阪府内に 278 万 4 千人、他近畿に 29 万 2 千人、近畿外に 112 万 9 千人の労働量を誘発している。

○　第 20 図により大阪府内の労働量がどの地域の最終需要によって誘発されたかをみると、大阪府内の最終需要から 278 万 4 千人、他近畿から 51 万 5 千人、近畿外から 136 万人が誘発されている。

第 19 図　大阪府内の最終需要はどの地域の労働量を誘発したか

（千人）

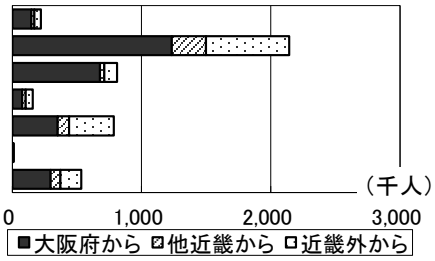
	大阪府へ	他近畿へ	近畿外へ	合　計
家計外消費支出	146	17	71	234
民間消費支出	1,234	180	696	2,110
一般政府消費支出	677	20	75	771
域内総固定資本形成（公的）	76	7	18	101
域内総固定資本形成（民間）	351	52	225	628
在庫純増	4	0	1	6
輸出	295	16	44	355
合計	2,784	292	1,129	4,205



第 20 図　大阪府内の労働量はどの地域の最終需要によって誘発されたか

（千人）

	大阪府から	他近畿から	近畿外から	合　計
家計外消費支出	146	24	51	221
民間消費支出	1,234	263	646	2,143
一般政府消費支出	677	35	98	810
域内総固定資本形成（公的）	76	26	55	157
域内総固定資本形成（民間）	351	88	346	785
在庫純増	4	1	4	9
輸出	295	77	162	534
合計	2,784	515	1,360	4,659



第 15 表　産業別の大阪府内の労働量はどの地域の最終需要によって誘発されたか

（千人）

	大阪府から	他近畿から	近畿外から	合　計
産業計	2,784	515	1,360	4,659
01 農林水産業	15	3	4	21
02 鉱業	0	0	0	0
03 飲食料品	24	21	17	62
04 繊維製品	15	10	26	52
05 パルプ・紙・木製品	11	9	23	43
06 化学製品	10	8	31	49
07 石油・石炭製品	1	1	1	2
08 窯業・土石製品	5	2	4	11
09 鉄鋼	5	7	22	35
10 非鉄金属	3	3	7	12
11 金属製品	17	25	66	107
12 一般機械	40	15	57	112
13 電気機器	19	11	34	63
14 情報・通信機器	6	1	6	13
15 電子部品	5	3	12	19
16 輸送機械	8	5	15	28
17 精密機械	2	2	5	9
18 その他の製造工業製品	40	31	68	139
19 建設	242	4	10	256
20 電力・ガス・熱供給	9	4	4	17
21 水道・廃棄物処理	24	2	3	28
22 商業	371	141	531	1,044
23 金融・保険	80	11	31	122
24 不動産	50	3	4	57
25 運輸	133	41	79	252
26 情報通信	115	15	44	173
27 公務	108	0	1	110
28 教育・研究	156	10	40	207
29 医療・保健・社会保障・介護	484	0	0	484
30 その他の公共サービス	36	2	5	42
31 対事業所サービス	244	73	162	480
32 対個人サービス	507	51	48	606
33 事務用品	0	0	0	0
34 分類不明	2	0	1	3